

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	東日本大震災に係る復旧・復興関連事業(道路関係) (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	国土交通省道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23～		<b>担当課室</b>	企画課		課長 森 昌文		
<b>会計区分</b>	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)</b>	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施</li> <li>道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>被災した道路の原形復旧 等</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	185,139	172,332	-	
		繰越し等			254,925	515	-	
		計		-163,880	38,748	-		
	執行額			91,045	224,402	172,332	-	
	執行率(%)			99.3%	94.1%			
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	-			算出根拠				
<b>平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	9,284	-					
	東日本大震災復興地域連携道路事業費	163,048	-					
計	172,332	-						

**事業所管部局による点検**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	岩手県、宮城県、福島県で策定されている復興計画等において、三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等について明記されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、各関係機関と連携しながら地元の協力を得つつ、迅速に事業を推進していく。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛り土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、推進していく。 なお、全国防災対策事業については、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(案)」(平成24年11月27日復興推進会議決定)等を踏まえ、高速道路への避難階段の付加に限定して実施していく。</p>			

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

	平成22年	平成23年	平成24年	108
--	-------	-------	-------	-----

※(直轄事業)契約ベースにて作成  
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

国土交通省  
 133,511百万円

〔予算配分、事業採択、整備局への助言、地方公共団体への補助等〕

A. 地方整備局(8地整)  
 122,588百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等〕

【総合評価方式等】  
 B. 民間企業(908社)  
 112,618百万円

〔道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等〕

【特命随意契約】  
 C. 個人等(1,840名)  
 8,375百万円

〔用地補償等〕

【総合評価方式等】  
 D. 公益法人(53法人)  
 1,259百万円

〔発注者支援、調査検討等〕

【特命随意契約等】  
 E. 地方公共団体等(5団体)  
 336百万円

〔埋蔵文化財調査、災害復旧等〕

F. 北海道開発局  
 8,261百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計等〕

【総合評価方式等】  
 G. 民間企業(133社)  
 8,240百万円

〔道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等〕

【特命随意契約】  
 H. 個人等(33名)  
 5百万円

〔用地補償等〕

【総合評価方式等】  
 I. 公益法人(1法人)  
 13百万円

〔発注者支援、調査検討等〕

【特命随意契約等】  
 J. 地方公共団体等(6団体)  
 3百万円

〔埋蔵文化財調査、災害復旧等〕

K. 沖縄総合事務局  
 1,345百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等〕

【総合評価方式等】  
 L. 民間企業(28社)  
 1,340百万円

〔道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等〕

【特命随意契約】  
 M. 個人等(16名)  
 4百万円

〔用地補償等〕

【総合評価方式等】  
 N. 公益法人(1法人)  
 1百万円

〔発注者支援、調査検討等〕

【補助】 O. 地方公共団体(3団体)  
 1,317百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施〕

<岩手県の例>  
 本工事費 731百万円  
 測量設計費 81百万円  
 用地費及び補償費 78百万円  
 補助率差額 9百万円  
 合計 899百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施〕

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東北地方整備局			E.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	90,488		埋蔵文化財調査	157
計		90,488	計		157
B.佐藤工業(株)			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路改良工事	2,479		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	8,261
計		2,479	計		8,261
C.個人(イ)			G.岩倉建設苫小牧支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	217		橋梁補修工事	364
計		217	計		364
D.(社)東北建設協会			H.個人(ル)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	836		用地補償	5
計		836	計		5

I.(財)建設物価調査会			M.個人(ヲ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	建設資材実勢価格調査業務	13		用地補償	2
計		13	計		2
J.厚沢部町			N.(社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	水道管移設補償	2		公共嘱託登記業務	1
計		2	計		1
K.沖縄総合事務局			O.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	1,345		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	899
計		1,345	計		899
L.(有)のうけん			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁耐震補強工事	198			
計		198	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	90,488	—	—
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	7,670	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	7,436	—	—
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	6,879	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,585	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,031	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	2,758	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	739	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤工業(株)	道路改良工事	2,479	2	88.3%
2	前田建設工業(株)東北支店	道路トンネル工事	2,395	27	87.3%
3	(株)テラ	道路改良工事	2,024	5	90.4%
4	宮城建設(株)	橋梁下部工事	1,914	5	91.6%
5	(株)丸本組	道路改良工事	1,904	22	86.6%
6	大豊建設(株)東北支店	橋梁下部工事	1,554	4	94.2%
7	りんかい日産建設(株)東北土木支店	橋梁下部工事	1,465	11	86.4%
8	(株)ノバック東北支店	道路改良工事	1,406	3	86.4%
9	西松建設(株)東北支店	道路トンネル工事	1,278	14	87.4%
10	村本建設(株)東北支店	道路改良工事	1,217	9	86.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	217	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	171	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	154	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	104	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	97	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	86	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	73	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	65	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	65	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	60	随意契約	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	836	2	76.8%
2	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	163	15	99.6%
3	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	86	1	99.8%
4	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁診断業務	30	9	76.2%
5	(社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	25	1	100.0%
6	(社)福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	22	1	99.8%
7	郡山国道事務所核算技術業務エフワーク・東北建設設計共同体	発注者支援業務	18	1	95.0%
8	一般財団法人建設物価調査会東北支部	建設資材価格特別調査	15	2	97.5%
9	一般財団法人日本建設情報総合センター	工事・業務実績情報提供	12	1	100.0%
10	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	地図データベース更新作業	11	1	95.5%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	埋蔵文化財調査	157	随意契約	100.0%
2	公益財団法人岩手文化振興事業団	埋蔵文化財調査	91	随意契約	100.0%
3	青森県	埋蔵文化財調査	82	随意契約	100.0%
4	久慈市	埋蔵文化財調査	6	随意契約	100.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	8,261	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩倉建設(株) 苫小牧本店	橋梁補修工事	364	2	86.6%
2	東洋建設(株) 北海道支店	管理施設建築工事	358	9	89.1%
3	渡辺・新島経常JV	落石防護柵設置工事	301	5	93.3%
4	沢田・田中・釧根経常JV	橋梁耐震補強工事	283	1	89.8%
5	栗林建設(株)	橋梁耐震補強工事	266	3	85.8%
6	(株) 新興電気	道路情報装置設置工事	255	7	84.4%
7	末廣屋電機(株)	道路情報装置設置工事	214	9	83.7%
8	(株) 本田組	災害防除工事	213	6	85.7%
9	(株) 手塚組	道路改良工事	212	10	89.0%
10	(株) 関電工	道路情報装置設置工事	200	1	91.5%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	又	用地補償	5	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 建設物価調査会	建設資材実勢価格調査業務	13	2	88.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚沢部町	水道管移設補償	2	随意契約	100.0%
2	北海道森林管理局	国有林野使用料	1	随意契約	100.0%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	1,345	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有) のうけん	橋梁耐震補強工事	198	10	87.3%
2	(有) 北勝建設	橋梁耐震補強工事	197	2	86.1%
3	南部舗道(株)	橋梁耐震補強工事	192	11	87.8%
4	(有) 福地組	橋梁耐震補強工事	140	3	90.9%
5	(株) 丸孝組	橋梁耐震補強工事	107	7	98.7%
6	(有) 山城建設	構造物補修工事	68	2	97.8%
7	琉球開発(有)	歩道整備工事	49	10	85.7%
8	八千代エンジニアリング(株)	防災対策設計業務	43	11	80.0%
9	オバス(株)	交通安全施設設置工事	36	13	86.7%
10	(株) 長大	橋梁耐震補強設計業務	35	7	77.5%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヲ	用地補償	2	随意契約	100.0%
2	ワ	用地補償	1	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)沖縄公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	1	1	78.3%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	899	—	—
2	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	381	—	—
3	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	37	—	—